

対象範囲：(国内)4月1日～3月31日、(海外)1月1日～12月31日

環境

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
Scope1	万t-CO2	9.5	9.1	9.2	8.3	8.6	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※1 ※2 ※3
国内		7.9	7.7	7.6	6.8	7.1	
海外		1.6	1.5	1.7	1.5	1.4	
Scope2	万t-CO2	14.3	13.5	13.1	8.6	6.8	
国内		13.9	13.0	12.6	8.1	6.4	
海外		0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	
Scope1・2	万t-CO2	23.7	22.6	22.3	16.8	15.4	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※4 ※5 ※6
国内		21.7	20.6	20.1	14.9	13.5	
海外		2.0	1.9	2.2	2.0	1.9	
6.5ガス(Scope1に含む)	万t-CO2	3.7	3.9	3.7	1.0	1.1	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※4 ※5 ※6
国内		3.7	3.9	3.7	1.0	1.1	
海外		-	-	0.0	0.0	0.0	
Scope3	万t-CO2	-	366.2	715.6	933.1	1,214.6	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※4 ※5 ※6
全カテゴリ		-	366.2	715.6	933.1	1,214.6	
カテゴリ1 購入した製品サービス		-	191.2	448.8	756.4	773.4	
カテゴリ2 資本財		-	0.2	1.0	1.4	1.2	
カテゴリ3 Scope1・2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動		-	4.4	4.7	2.4	3.6	
カテゴリ4 輸送・配送(上流)		-	68.4	89.0	79.0	140.0	
カテゴリ5 事業から出る廃棄物		-	0.0	0.1	0.0	0.0	
カテゴリ6 出張		-	0.0	0.0	0.0	0.0	
カテゴリ7 雇用者の通勤		-	0.0	0.2	0.2	0.2	
カテゴリ8 リース資産(上流)		-	0.0	0.0	0.0	0.0	
カテゴリ9 輸送・配送(下流)		-	0.9	1.3	1.4	2.3	
カテゴリ10 販売した製品の加工		-	50.7	72.6	42.2	42.5	
カテゴリ11 販売した製品の使用		-	7.5	0.7	0.1	11.6	
カテゴリ12 販売した製品の廃棄		-	41.3	94.6	47.9	237.8	
カテゴリ13 リース資産(下流)		-	1.6	2.5	2.0	2.0	
カテゴリ14 フランチャイズチェーン		-	0.0	0.0	0.0	0.0	
カテゴリ15 投資		-	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量	万GJ	218.7	214.1	234.4	204.8	191.5	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
国内		218.7	214.1	212.6	185.5	173.5	
海外		-	-	21.7	19.3	18.0	
うち再生可能エネルギー利用率	%	-	-	48.3	56.1	55.5	
電気使用量	GWh	229.6	220.4	227.1	213.3	224.1	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
国内		229.6	220.4	215.3	201.7	196.6	
海外		-	-	11.8	11.6	27.5	
うち再生可能エネルギー由来の電力利用率	%	-	-	11.8	29.4	39.6	
古紙利用量	万t	44.2	43.2	40.5	40.0	39.7	国内連結製紙子会社5社
産業廃棄物発生量	千t	65.6	60.0	57.4	65.0	55.1	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
有効利用量		56.0	52.0	48.3	56.3	46.9	
最終処分量		9.6	8.0	9.1	8.7	8.2	
行政処分を伴う環境法令違反件数	件数	-	-	-	0	0	
環境関連の罰金・過料の年度費用総額	百万円	-	-	-	0.0	0.0	
取水量	百万m <sup>3</sup>	21.8	21.7	21.4	21.2	21.4	日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※7
河川水		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
地下水		10.2	10.4	10.1	10.2	10.3	
工業用水		9.4	9.1	9.2	8.9	8.9	
排水量	百万m <sup>3</sup>	22.2	22.1	21.4	21.0	21.0	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
河川		13.6	13.9	13.0	12.8	12.6	
海域		8.6	8.2	8.4	8.2	8.5	
PRTR制度対象の排出量・移動量	千t	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
ISO14001取得事業所数	拠点数	-	14	14	13	13	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
FSC認証取得社数	社数	-	41	50	47	48	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
PEFC認証取得社数	社数	-	14	18	15	20	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社

人材

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
連結従業員数 ※8	名	4,042	4,097	4,338	4,157	4,831	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
男性 ※9		-	-	3,285	3,144	3,530	
女性 ※9		-	-	1,053	1,012	1,301	
女性比率	%	-	-	24.3	24.3	26.9	
セグメント別	名						
国内卸売		822	839	826	829	837	
海外卸売		1,431	1,518	1,694	1,701	2,388	
製紙加工		1,161	1,136	1,221	1,049	1,049	
環境原材料		462	441	433	408	379	
不動産賃貸		7	6	7	6	6	
全社部門		159	157	157	164	172	
地域別	名						
日本		2,160	2,160	2,237	2,226	2,202	
アジア・中東（除く日本）		647	711	729	596	612	
北中米		409	384	371	296	259	
欧州		429	438	539	592	1,243	
オセアニア		397	404	462	447	515	
臨時従業員数	名	402	420	431	459	480	
従業員数（平均年齢） ※10	名	705(42.5歳)	697(43.1歳)	701(43.6歳)	713(44.0歳)	728(44.4歳)	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
男性		444(42.8歳)	434(43.3歳)	432(43.9歳)	437(44.3歳)	439(44.7歳)	
女性		261(41.9歳)	263(42.7歳)	269(43.3歳)	276(43.5歳)	289(44.0歳)	
従業員のうち総合職数	名	481	475	476	489	498	日本紙パルプ商事単体
総合職に占める女性比率	%	7.9	8.8	9.5	10.8	12.0	
管理職数	名	269	266	279	284	337	一部の国内連結子会社 ※11
管理職に占める女性比率	%	-	-	0.4	0.4	1.2	
		-	-	1.8	2.8	3.0	
男女賃金格差 ※12	%	-	-	-	51.9	52.1	日本紙パルプ商事単体
新卒採用者数 ※13	名	15	12	13	28	33	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
男性		-	-	-	20	26	
女性		-	-	-	8	7	
女性比率	%	-	-	-	28.6	21.2	
単体	名	15	12	13	16	16	内、日本紙パルプ商事単体
男性		11	9	10	10	12	
女性		4	3	3	6	4	
女性比率	%	26.7	25.0	23.1	37.5	25.0	
キャリア採用者数 ※13	名	3	4	14	66	73	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
男性		-	-	-	47	50	
女性		-	-	-	19	23	
女性比率	%	-	-	-	28.8	31.5	
単体	名	3	4	14	9	10	内、日本紙パルプ商事単体
男性		1	2	6	3	3	
女性		2	2	8	6	7	
女性比率	%	66.7	50.0	57.1	66.7	70.0	
障害者雇用比率	%	2.2	2.0	2.3	2.1	2.3	
平均勤続年数	年	18.8	19.3	19.7	20.0	20.4	日本紙パルプ商事単体
男性		18.9	19.3	19.8	20.3	20.7	
女性		18.6	19.3	19.6	19.6	20.0	
離職率及び離職者数（自己都合退職による） ※13	%	1.3	1.8	1.9	3.7	3.6	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
名		15	18	17	94	82	
男性		-	-	-	79	69	
女性		-	-	-	15	13	
単体	%	1.3	1.8	1.9	1.8	0.7	内、日本紙パルプ商事単体
名		15	18	17	15	6	
男性		11	13	11	11	6	
女性		4	5	6	4	0	
新卒入社3年後在籍率 ※14	%	89.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
月間平均残業時間	時間/月	13時間54分	14時間38分	14時間38分	12時間43分	13時間20分	日本紙パルプ商事単体
有給休暇取得率	%	67.7	69.7	75.0	79.0	79.7	
従業員会加入率 ※15	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲	
産休取得者数	名	18	8	7	10	10	日本紙パルプ商事単体	
育児休業取得者数	名	18	8	19	24	26	日本紙パルプ商事 及び一部の連結子会社 ※11	
	男性	-	-	6	8	8		
	女性	-	-	13	16	18		
	単体	名	18	8	11	14	16	内、日本紙パルプ商事単体
	男性	0	0	5	5	7		
女性	18	8	6	9	9			
男性育児休業取得率	%	-	-	29.4	38.5	63.6	日本紙パルプ商事単体	
復職率（育休取得後）	%	100.0	100.0	92.0	100.0	100.0		
時短勤務利用者数 ※3月末時点（嘱託除く）	名	42	43	46	47	50		
介護休業取得者数	名	0	1	0	0	1		
教育研修費	百万円	10	28	28	32	65		
健康診断受診率	%	99.0	99.3	100.0	100.0	100.0		
ストレスチェック受検率	%	98.2	99.1	99.0	99.3	99.8		
高ストレス者率	%	-	8.2	8.7	8.8	9.1		
運動習慣者比率 ※16	%	24.9	24.0	26.9	27.3	27.8		
従業員エンゲージメントレーティング ※17	スコア	-	-	-	B/B	BB/BBB		
死亡災害発生件数	件数	0	0	0	0	0		日本紙パルプ商事 及び連結子会社 ※18
休業災害発生件数 ※19	件数	-	-	-	-	1		日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
労働災害度数率	度数率	0.82	0.00	0.00	0.85	0.79		日本紙パルプ商事単体
休業災害度数率	度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
労働災害強度率	強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
労働安全衛生基準研修を受けた役員数	名	-	-	-	139	187	日本紙パルプ商事 及び製紙加工・環境原材料 セグメントの連結子会社	
ISO45001取得事業所数	拠点数	-	-	-	1	1	日本紙パルプ商事 及び連結子会社	

社会

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
社会貢献活動費	百万円	-	-	-	42.2	59.2	日本紙パルプ商事 及び連結子会社

ガバナンス

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
内部通報件数	件数	15	16	13	30	16	日本紙パルプ商事 及び国内連結子会社
重大なコンプライアンス違反件数	件数	0	0	0	1	0	日本紙パルプ商事 及び連結子会社
コンプライアンス確認テスト受講率	%	98.9	94.6	96.8	99.3	99.4	日本紙パルプ商事 及び一部の国内連結・非連結 子会社
政治献金	百万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日本紙パルプ商事単体

※1：Scope1・2算定時の使用係数は「地球温暖化対策推進法」および「電気事業者別排出係数」「IGES」等です。

※2：当社（単体）における2021年度以降のScope1・2は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証を受審済みです。2024年度については受審中です。

※3：2020～2021年度の海外Scope1・2は、2022年度の算定値をもとに売上高（現地通貨）比率で算出しています。

※4：Scope3の算定においては、「企業バリューチェーン（スコープ3）算定と報告の標準（GHG Protocol Corporate Value Chain(Scope3) Accounting and Reporting Standard）」を使用しています。なお、2024年度は一部カテゴリについてIDEAver.3.5の係数を使用し算定しています。

※5：2021年度は日本紙パルプ商事単体のみ、2022年度より単体及び連結子会社を対象としています。

※6：当社、及び一部連結子会社における2023年度のScope3は、一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センターによる第三者検証を受審済みです。2024年度については受審中です。

※7：公共上下水道を利用する事業拠点における取水・排水量は、集計対象から除外しています。

※8：従業員数は海外連結子会社含め3月末時点の数字です。

※9：連結従業員数と、男性・女性の内訳合算数との差分には「nonbinary gender」を申告した従業員が含まれています。

「nonbinary gender」とは、自身の性自認と性表現を「男性・女性」という2つの枠組みに当てはめようとする考えの人を意味しています。

※10：出向者を除く

※11：常時雇用労働者数が101人以上の国内連結子会社を対象としています。

※12：正規雇用社員・非正規雇用社員ともに年額賃金を基に算出しています。なお、フルタイムでない労働者の人数は、労働時間をベースにフルタイム人数に換算して算出しております。

当社の正規雇用労働者における男女の賃金の差異については、総合職のうち女性の平均勤続年数が短いこと、一般職の女性比率が高いことが反映されております。

※13：2022年度までは日本紙パルプ商事単体のみ、2023年度より当社及び国内連結子会社を対象としています。

※14：入社3年後の在籍率を表しています（例：2024年度の新卒採用社員3年後在籍率は、2022年度の新卒採用社員の2025年4月1日時点の在籍状況を示します。）

※15：従業員会とは非管理職の従業員によって構成された組織であり、労働組合と違い労働協約締結権などはありませんが、従業員会の会員から選出された代表者は、主に従業員に対する労務・福利厚生への改善提案や賞与・ベースアップなどの労使交渉を従業員を代表して行っております。

※16：週2回以上、1回30分以上、1年以上、運動をしている者を対象としています。

※17：エンゲージメントレーティングのスコアは全11段階（DD<DDD<C<（中略）<BBB<A<AA<AAA）です。

年2回エンゲージメントサーベイを実施しており、前期/後期の各スコアを示しています。

※18：2022年度より国内連結子会社、2023年度より海外連結子会社における発生件数も対象としています。

※19：4日以上休業を必要とする労働災害を対象としています。